

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 29 日

上場会社名 株式会社 エス・サイエンス
 コード番号 5721
 (URL <http://www.s-science.jp>)

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 品田 守敏
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 太田 洋三

TEL (03) 3216 - 6431

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 29 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,386	18.2	233		272	
15 年 9 月中間期	1,172	11.8	349		1,360	
16 年 3 月期	2,430		1,197		3,039	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	229		0	95
15 年 9 月中間期	2,041		14	64
16 年 3 月期	9,341		56	38

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 240,222,725 株 15 年 9 月中間期 139,481,812 株 16 年 3 月期 165,671,693 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期	0	00		

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	9,156	4,108	44.9	15	28
15 年 9 月中間期	12,445	7,583	60.9	44	81
16 年 3 月期	7,715	2,341	30.4	11	06

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 269,067,660 株 15 年 9 月中間期 169,267,660 株 16 年 3 月期 211,768,205 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 105,284 株 15 年 9 月中間期 43,226 株 16 年 3 月期 99,455 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,480	815	775		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 88 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	438,548		753,621		495,178	
2 受取手形	232,780		608,101		503,066	
3 売掛金	226,736		235,613		189,426	
4 有価証券	24,395					
5 担保差入有価証券	390,882				575,716	
6 不動産業土地建物	487,288		379,340		379,340	
7 たな卸資産	365,744		817,658		665,297	
8 環境事業仮払金	701,068				438,398	
9 預け金	1,741,729		1,658,369		1,722,911	
10 短期貸付金	400,000		90,000		200,000	
11 その他	75,079		26,969		122,686	
12 貸倒引当金	500		780		590	
流動資産合計	5,083,753	40.8	4,568,893	49.9	5,341,432	69.2
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	520,910		341,715		361,262	
機械及び装置	1,046,793		561,276		134,996	
土地	405,714		404,853		404,853	
建設仮勘定	122,395					
その他	61,279		54,944		50,750	
有形固定資産合計	2,157,093	17.4	1,362,790	14.9	951,861	12.3
2 無形固定資産						
特許実施権	3,546,113					
その他	15,958		15,958		15,958	
無形固定資産合計	3,562,071	28.6	15,958	0.2	15,958	0.3
3 投資その他の資産						
投資有価証券	424,767		277,796		382,426	
関係会社株式	1,078,300		2,785,317		879,408	
その他	139,128		145,858		144,630	
投資その他の資産合計	1,642,196	13.2	3,208,972	35.0	1,406,464	18.2
固定資産合計	7,361,360	59.2	4,587,721	50.1	2,374,284	30.8
資産合計	12,445,114	100.0	9,156,615	100.0	7,715,716	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	82,365		59,380		112,292	
2 買掛金	10,537		2,393		1,823	
3 短期借入金			700,000			
4 1年以内返済予定長期借入金			112,013			
5 未払金	26,488		1,582		1,582	
6 未払費用	131,371		116,511		462,718	
7 未払法人税等	3,025		14,685		6,050	
8 前受金	639		4,478		558	
9 賞与引当金	8,843		7,260		9,350	
10 信用取引未払金	557,509				525,592	
11 新株予約権					13,200	
12 その他	69,023		149,433		139,517	
流動負債合計	889,803	7.2	1,167,738	12.7	1,272,682	16.3
固定負債						
1 転換社債	2,300,000		2,300,000		2,300,000	
2 新株予約権	55,800					
3 長期借入金	698,816		784,095		896,108	
4 退職給付引当金	240,421		215,474		226,331	
5 役員退職慰労引当金	34,612		38,702		36,642	
6 損害補償損失引当金	100,000				100,000	
7 長期預り金	542,000		542,000		542,000	
固定負債合計	3,971,649	31.9	3,880,271	42.4	4,101,082	53.3
負債合計	4,861,453	39.1	5,048,010	55.1	5,373,765	69.6
(資本の部)						
資本金	8,391,407	67.4	10,461,207	114.2	9,400,207	121.8
資本剰余金						
1 資本準備金	1,283,645		1,061,000		2,270,245	
資本剰余金合計	1,283,645	10.3	1,061,000	11.6	2,270,245	29.4
利益剰余金						
1 中間(当期)未処理損失	2,041,358		7,300,300		9,341,366	
利益剰余金合計	2,041,358	16.4	7,300,300	79.7	9,341,366	121.0
その他有価証券評価差額金	35,451	0.3	95,524	1.0	30,420	0.4
自己株式	14,581	0.1	17,776	0.2	17,554	0.2
資本合計	7,583,661	60.9	4,108,605	44.9	2,341,951	30.4
負債及び資本合計	12,445,114	100.0	9,156,615	100.0	7,715,716	100.0

(2)中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%		%
売上高	1,172,973	100.0	1,386,958	100.0	2,430,425	100.0
売上原価	1,110,233	94.6	1,347,537	97.2	2,231,300	91.8
売上総利益	62,740	5.4	39,420	2.8	199,125	8.2
販売費及び一般管理費	412,459	35.2	272,826	19.6	1,396,278	57.5
営業損失	349,719	29.8	233,406	16.8	1,197,153	49.3
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	2,350		1,998		7,929	
2 その他の収益	22,285		3,276		38,722	
営業外収益計	24,636	2.1	5,274	0.4	46,652	1.9
営業外費用						
1 支払利息	5,281		6,079		12,511	
2 手形売却損	2,348				2,348	
3 その他の費用	1,027,397		38,230		1,873,647	
営業外費用計	1,035,027	88.2	44,309	3.2	1,888,510	77.7
経常損失	1,360,111	115.9	272,441	19.6	3,039,011	125.1
特別利益						
1 固定資産売却益			18,000		75,403	
2 役員退職慰労引当金精算差益	68,620				68,620	
3 損害補償損失引当金戻入益			61,093			
4 その他	29,983				667	
特別利益計	98,603	8.4	79,093	5.7	144,691	6.0
特別損失						
1 投資有価証券評価損			32,807		408,810	
2 関係会社株式評価損	762,822				1,439,087	
3 販売用不動産評価損					112,603	
4 磁石事業中断による資産評価損	13,857				4,480,351	
5 その他	145				145	
特別損失計	776,825	66.2	32,807	2.4	6,440,997	265.0
税引前中間(当期)純損失	2,038,333	173.7	226,154	16.3	9,335,316	384.1
法人税、住民税及び事業税	3,025	0.3	3,025	0.2	6,050	0.3
中間(当期)純損失	2,041,358	174.0	229,179	16.5	9,341,366	384.4
前期繰越損失			7,071,121			
中間(当期)未処理損失	2,041,358		7,300,300		9,341,366	

(継続企業の前提に関する注記)

<p>前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間において売上低迷から減収減益となり、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、さらに投資有価証券評価損計上等により 2,041 百万円の当中間純損失を計上する結果となり、通期でも経常損失計上となる見込みであるため、当期損失の計上が遺憾ながら 6 年間継続する見込みであります。</p> <p>当中間期のキャッシュフローにつきましても、当期営業活動によるキャッシュフローは 931 百万円の資金流出となり、前期に引き続き今後の事業展開のため 861 百万円投資したものの、財務活動によるキャッシュフロー 1,876 百万円があったため現金及び現金同等物の期末残高は 438 百万円となりました。</p> <p>こうした状況から当社には継続企業の前提に関する疑義を抱かせることとなっております。</p> <p>当社はこれまで高速コンポスト化システムの開発、金属微粒子事業の立ち上げのために技術的な蓄積を図っており、成果を上げるべく鋭意努力しておりますが業績への寄与は少なく、平成 16 年 3 月期としては 26 億円余の当期損失見込みであります。しかしながらその内約 559 百万円 (平成 16 年 3 月期実績見込み) が特許実施権及び有形固定資産の減価償却費であること、平成 16 年 3 月末までを返済期限とする短期貸付金が 400 百万円あり、さらに平成 15 年 6 月実行の新株予約権 500 個の未行使分 279 個 (55,800 千株相当) の一部行使が見込まれることから最終的なキ</p>	<p>当社は、当中間会計期間においては LME 価格の上昇等によりニッケル事業部門では売上増となりましたが、不動産関連部門での売上減、金属微粒子事業及び環境事業での販売未成立から売上総利益は減益となり、損害補償損失引当金の戻入れ及び遊休固定資産の一部売却による特別利益があったものの 229 百万円の中間純損失となりました。通期でも経常損失となる見込みであるため、当期損失の計上は遺憾ながら 8 年間継続する見込みであります。</p> <p>こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間財務諸表提出会社である当社は、当該事項を解消すべく高速コンポスト化システムについては平成 16 年 5 月に独立行政法人科学技術振興機構から成功認定をうけて営業活動を展開しており、金属微粒子についても昨年夏からサンプル提供とともに営業活動を進めておりますが、開発商品であることから受注に至るまでに時間がかかっております。また建設 CALS/EC システムの研修を主とする教育関連事業につきましても営業活動を進め、今夏からはディーゼル車の排ガス対策装置事業も手がけております。こうした売上拡大の活動とともに、各事業の大幅な見直しによる不採算部門のさらなるリストラ断行等の経費削減を進めておりますが、平成 17 年 3 月期においては 7 億円余の当期損失計上の見込みであ</p>	<p>当社は、当事業年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数事業年度に費用計上される性質の特許実施権及び遊休固定資産等の評価損並びに環境事業における試験研究費の費用計上等により 9,341 百万円の当期純損失を計上する結果となりました。当期純損失の計上は遺憾ながら 7 年間継続することとなり、こうした状況から当社には継続企業の前提に関する疑義を抱かせることとなっております。</p> <p>当期のキャッシュフローにつきましては、財務活動において新株予約権の行使による 4,222 百万円の調達があったものの、当期営業活動によるキャッシュフローは 2,128 百万円 (連結ベース) の資金流出となり、前期に引続き今後の事業展開のため 1,470 百万円の投資等を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は 495 百万円となりました。</p> <p>当期の損失並びにキャッシュフローはこのような状況であります。翌期以降は短期貸付金 2 億円の回収 (平成 16 年 4 月末完了) 受取手形 (支払手形を差引) 3 億 9 千万円の期日回収、又新株予約権の残りとの第二次新株予約権の行使により約 24 億円以上の資金調達の予定であります。</p> <p>また、当社のこれまで行ってまいりました「高速コンポスト化システム」の開発は、本年 5 月 24 日に独立行政法</p>

<p>キャッシュフローはプラスとなる計画であります。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>ります。しかしながら平成 16 年 6 月発行の第 2 回新株予約権 44,000 個の全部行使、また、平成 16 年 10 月に平成 18 年 3 月までを行使期間とする第 3 回新株予約権 200,000 個の発行を決定し、順次行使されていることから(平成 16 年 11 月 20 日現在 73,000 個の行使により、892 百万円の資本金及び同額の資本準備金が増加しております。)キャッシュフローは経営継続上十分な資金量となる見込みであります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>人科学技術振興機構から成功と認定され、国内・海外への営業活動を実施中であります。金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込める状況に至っており、当期における負の資産一掃により既存事業と共に新規事業の営業活動によるキャッシュフロー - は円滑となり平成 15 年 6 月発行の新株予約権未行使分の行使並びに第二次新株予約権の行使が見込まれることから最終的にはキャッシュフロー - は経営継続上十分な資金量となる見込みであります。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>
---	--	--

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 売買目的有価証券時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>不動産業土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>製品、原材料及び仕掛品(ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法</p> <p>(その他の事業) 先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>不動産業土地建物及び未成工事支出金 同 左</p> <p>(会計処理方法の変更) ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所(LME)の相場により決定され、騰落が激しいため、当中間期から先入先出法に基づく低価法に変更しました。この会計処理方法の変更による当中間期の経常損失及び税引前中間純損失に与える影響額はありません。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>不動産業土地建物及び未成工事支出金 同 左</p>

3. 固定資産の減価償却の方法	<p>1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附帯設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(2)無形固定資産 特許実施権においては保護期間満了までの16年1ヶ月を償却期間とし均等償却をおこなっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 _____</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 特許実施権においては保護期間満了までの16年1ヶ月を償却期間とし均等償却をおこなっております。 なお、磁石事業の中止決定に伴い、特許実施権の当期末未償却残高の全額を特別損失（磁石事業計画中断による資産評価損）に計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 発生時の費用として処理しております。	(1)新株発行費 同 左	(1)新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期対分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p>

	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は、平成7年12月に販売したマンションの浸水被害に係る訴訟に備える為の引当金であります。当該訴訟に関しては、平成15年4月24日に1審判決が下され当社が敗訴となりましたが、平成15年5月20日に控訴し現在係争中であり、当社といたしましては、1審判決を受け損失見込額として計上いたしました。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は、平成7年12月に販売したマンションの浸水被害に係る訴訟に備える為の引当金であります。当該訴訟に関しては、平成15年4月24日に1審判決が下され当社が敗訴となりましたが、平成15年5月20日に控訴し現在係争中であり、当社といたしましては、1審判決を受け損失見込額として計上いたしました。</p>
<p>6.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

			<p>(4)1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」の項に記載しております。</p>
--	--	--	---

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)
<p>(貸借対照表) 前中間期まで「関係会社株式」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産合計の5/100を超えたため、当中間期より区分掲記しております。なお前中間期末の「関係会社株式」は18,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

項 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産減価償却 累計額	1,023,715	706,449	666,520
2. 担保資産			
(1) 担保に供している 資産			
土地	395,439	394,579	394,579
上記に対応する 債務			
1 年以内返済予定 長期借入金		112,013	
長期借入金	698,816	784,095	896,108
	(財)民間都市開発推進機 構に買戻し条件付で売却 した不動産業土地建物(土 地)196,359 千円及び同機 構からの長期預り金 542,000 千円については、 上記金額には含まれてお りません。	(財)民間都市開発推進 機構に買戻し条件付で売 却した不動産業土地建物 (土地)142,348 千円及び 同機構からの長期預り金 542,000 千円については、 上記金額には含まれてお りません。	(財)民間都市開発推進機構 に買戻し条件付で売却し た不動産業土地建物(土 地)142,348 千円及び同機 構からの長期預り金 542,000 千円については、 上記金額には含まれてお りません。
(2) 担保に供している 資産			
担保差入有価証券	390,882		575,716
預け金	52,016		33,914
関係会社株式			758,273
投資有価証券	433,260		68,640
上記に対応する 債務	557,509		525,592
信用取引未払金			
(3) 担保に供している 資産	46,865	50,664	57,149
投資有価証券			
上記に対応する 債務	当中間会計期間末にお いては、対応する仕入債務 は発生しておりませんが、 有価証券の担保提供は継 続しております。	同 左	当事業年度末において は、対応する仕入債務は発 生しておりませんが、有価 証券の担保提供は継続し ております。
3. 土 地	この内、旧伊達工場の遊 休土地については、今後の 措置を引続き慎重に検討 しております。	旧伊達工場の遊休土地 については、一部を北海道 電力(株)の電線路及びパイ プラインの設置用地とし て使用契約を締結し、又 隣接するコンクリート会 社に資材置き場として土 地一時賃貸借を契約して おりますが、有効活用を含 め今後の措置を引続き慎 重に検討しております。	この内、旧伊達工場の遊 休土地については、今後の 措置を引続き慎重に検討 しております。

<p>4. 預け金</p>	<p>預け金の内、1,600,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成13年9月26日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債（償還日平成18年3月26日）2,600,000千円の振込のうち、スコットランド銀行に当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、当社に直接振込まれた1,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>	<p>預け金の内、1,600,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成13年9月26日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債（償還日平成18年3月26日）2,600,000千円の振込のうち、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、当社に直接振込まれた1,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>	<p>預け金の内、1,600,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成13年9月26日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債（償還日平成18年3月26日）2,600,000千円の振込のうち、スコットランド銀行に当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、当社に直接振込まれた1,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>
<p>5. 建設仮勘定</p>	<p>建設仮勘定の金額は、御殿場工場における磁石・金属微粒子事業に係る設備のうち、当中間会計期間末現在未稼動のものであります。</p>		
<p>6. 受取手形割引高等</p>	<p>139,237</p>		<p>11,864</p>
<p>7. 当中間期中の発行株式数の増加</p>		<p>発行形態 第1回新株予約権 ・行使年月日 平成16年4月7日 発行株式数 4,000,000株 発行価格 184,000,000円 資本金組入額 92,000,000円 ・行使年月日 平成16年4月13日 発行株式数 8,000,000株 発行価格 368,000,000円 資本金組入額 184,000,000円 ・行使年月日 平成16年4月14日 発行株式数</p>	

		<p>1,200,000 株 発行価格 55,200,000 円 資本金組入額 27,600,000 円</p> <p>第 2 回新株予約権 ・行使年月日 平成 16 年 6 月 8 日 発行株式数 2,000,000 株 発行価格 82,400,000 円 資本金組入額 41,200,000 円</p> <p>・行使年月日 平成 16 年 6 月 15 日 発行株式数 6,000,000 株 発行価格 247,200,000 円 資本金組入額 123,600,000 円</p> <p>・行使年月日 平成 16 年 6 月 23 日 発行株式数 4,000,000 株 発行価格 156,800,000 円 資本金組入額 78,400,000 円</p> <p>・行使年月日 平成 16 年 6 月 28 日 発行株式数 4,000,000 株 発行価格 152,800,000 円 資本金組入額 76,400,000 円</p> <p>・行使年月日 平成 16 年 7 月 14 日 発行株式数 10,000,000 株 発行価格 362,000,000 円 資本金組入額 181,000,000 円</p> <p>・行使年月日 平成 16 年 8 月 3 日 発行株式数 4,000,000 株</p>	
--	--	--	--

		発行価格 132,800,000円 資本金組入額 66,400,000円 ・行使年月日 平成16年8月20日 発行株式数 4,000,000株 発行価格 108,800,000円 資本金組入額 54,400,000円 ・行使年月日 平成16年9月27日 発行株式数 10,000,000株 発行価格 272,000,000円 資本金組入額 136,000,000円	
--	--	---	--

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益「その他の 収益」のうち主要なも の 土地賃貸料	7,257	2,295	7,564
2. 営業外費用「その他の 費用」のうち主要なも の 御殿場工場減価 償却費	157,144		314,128
	122,280		244,560
	292,310		372,364
	435,930	25,109	791,272
3. 減価償却実施額 有形固定資産	161,501	39,929	321,932
	122,280		3,668,393
4. 固定資産売却益		固定資産売却益は、前 期に資産評価損を計上 した磁石事業に関する 機械装置の売却収益で あります。	土地 75,403

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借	中間財務諸表等規則第5条の	同左	財務諸表等規則第8条の6

主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	3の規定により注記を省略しております。		第6項の規定により注記を省略しております。
-------------------------------	---------------------	--	-----------------------

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,058,300	1,058,300	

当中間会計期間(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	1,103,262	878,148	225,114
(2)関連会社株式	1,662,055	1,407,735	254,320

(1株当たり情報)

(単位:円)

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産	44.81	15.28	11.06
1株当たり中間(当期) 純損失金額	14.64	0.95	56.38
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債及び新株予約権を発行しておりますが、中間純損失が生じているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、中間純損失が生じているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、当期純損失が生じているため記載しておりません。 当期の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:千円)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純損失金額	2,041,358	229,179	9,341,366
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る当期純損失	2,041,358	229,179	9,341,366
普通株式の期中平均株式数	139,481,812	240,222,725	165,671,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益の暫定に含まなかった潜在株式数の概要	・2006年3月26日満期一口円建転換社債。 ・新株予約権発行	・2006年3月26日満期一口円建転換社債。	2006年3月26日満期一口円建転換社債。 ・新株予約権発行

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 関連会社である株式会社ウィン及び株式会社修学社の株式について、平成15年10月以降それぞれ167,109千円・205,897千円の追加取得を行っております。なお、取得後の持株比率(取得時点の議決権割合の算定は不能)は、それぞれ31.18%・27.14%となっております。</p> <p>2 株式会社東京理化工業所の株式について、信用取引分749千株について現引による追加取得を行い、132,152千円を支出しております。これにより同社に対する持株比率(取得時点の議決権割合の算定は不能)の議決権の15%以上となったため、当社の関連会社に該当することになりました。</p>	<p>平成16年9月27日開催の当社取締役会において決議された第3回新株予約権は、平成16年10月以降73,000,000株行使されております。これにより、資本金が892,800,000円及び資本準備金が892,800,000円それぞれ増加しております。その内容は下記のとおりであります。</p> <p>・行使年月日 平成16年10月13日</p> <p>発行株式数 33,000,000株</p> <p>発行価格 897,600,000円</p> <p>資本金組入額 448,800,000円</p> <p>・行使年月日 平成16年11月14日</p> <p>発行株式数 40,000,000株</p> <p>発行価格 888,000,000円</p> <p>資本金組入額 444,000,000円</p>	<p>当社は、平成16年5月20日開催の当社取締役会において、第三者割当による株式会社エス・サイエンス第2回新株予約権の発行を行う旨の決議をしております。当該第三者割当による新株予約権発行の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社エス・サイエンス第2回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 44,000,000株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 44,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 総額8,800,000円(1個につき200円)</p> <p>(5) 申込期日 平成16年6月7日(月)</p> <p>(6) 払込期日 平成16年6月7日(月)</p> <p>(7) 新株予約権の行使の際の払込金額(以下、「行使価額」という) 行使価額 1個につき41,000円(当社普通株式1株につき41円) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行金額の総額 金1,812,800,000円</p> <p>行使価額の算定方法 当初の行使価額は平成16年5月13日から平成16年5月19日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均の90%とし、1円未満の端数は切り上げとする。 行使価額の調整 本新株予約権証券の発行後、新株予約</p>

		<p>権行使時の行使価額は、行使の実行される日の前日を含む前1週間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均の90%とし、1円未満の端数は切り上げとして調整するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成16年6月7日から平成17年6月6日まで。但し、行使期間の最終日が休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を減じた金額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。</p> <p>(10) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社は、当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日前に、残存する本新株予約権の全部を消却することができるものとする。</p> <p>当社は、本欄第1項による新株予約権証券の消却を行う場合、新株予約権者に対し、新株予約権証券1個に対し当初の新株予約権証券1個の発行価額相当額を対価として支払うものとする。</p> <p>(11) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(12) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 当社は今後の事業展開に必要となる運転資金及び事業資金を安定的かつ継続的に確保するためサンフォーレ投資事業組合を新株予約権の割当先として発行するが、7号 項及び16号 項に規定するように部分行使が可能であり、その際の行使価額が行使の都度決定されることから、新株予約権の発行価額を算定するに当たり、オプション算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルは適切でない判断し、本新株予約権1個の発行価額を200円とした。</p> <p>また、平成16年5月13日から平成16年5月19日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値45.2円の90%である41円(1円未満の端数は切り上げ)を基準とし、それを新株予約権の1株当たりの行使の際の当初の払込金額として設定した。</p> <p>(13) 募集の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(14) 新株予約権の割当先及び割当数 サンフォーレ投資事業組合 44,000個</p>
--	--	---

		<p>(15) 新株予約権の行使請求受付場所 株式会社エス・サイエンス本社</p> <p>(16) その他 予約権証券の発行 本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。</p> <p>新株予約権の行使の条件 本新株予約権の行使は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。</p> <p>(17) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2 割当先の概要</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1123 584 1246 647">割当予定先の名称</td> <td data-bbox="1246 584 1477 647">サンフォーレ投資事業組合</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1123 647 1246 958">業務執行委員会</td> <td data-bbox="1246 647 1477 958">株式会社エデュケーションコンサルタント 東京都新宿区西新宿7丁目9番7号 代表取締役 木村 守 事業の内容 経営コンサルタント業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1123 958 1246 1021">当社との関係</td> <td data-bbox="1246 958 1477 1021">該当事項はありません。</td> </tr> </table>	割当予定先の名称	サンフォーレ投資事業組合	業務執行委員会	株式会社エデュケーションコンサルタント 東京都新宿区西新宿7丁目9番7号 代表取締役 木村 守 事業の内容 経営コンサルタント業	当社との関係	該当事項はありません。
割当予定先の名称	サンフォーレ投資事業組合							
業務執行委員会	株式会社エデュケーションコンサルタント 東京都新宿区西新宿7丁目9番7号 代表取締役 木村 守 事業の内容 経営コンサルタント業							
当社との関係	該当事項はありません。							